



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コネクホールディングス
コード番号 3647 URL <http://connect-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年1月5日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長倉統己
(氏名) 静和義
TEL 03-5439-6580
有価証券報告書提出予定日 平成27年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	1,327	△12.1	△117	—	△141	—	△190	—
26年8月期	1,510	3.7	35	△10.3	29	8.2	11	△72.3

(注) 包括利益 27年8月期 △190百万円 (—%) 26年8月期 11百万円 (△72.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	△3.27	—	—	—	—
26年8月期	0.21	—	2.6	3.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 一百万円 26年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	1,609	650	40.4	10.05
26年8月期	893	487	54.1	8.78

(参考) 自己資本 27年8月期 650百万円 26年8月期 482百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	△200	152	211	232
26年8月期	△15	△208	182	68

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

当社は、環境関連事業のビジネスモデルの変更、また、既存事業以外での新事業の立ち上げに関わる市場動向・経済情勢・法規制や税制などに関わる不確定要素が大きいため合理的な予想値の算定を行うことは困難であり、現段階では適切な予想の開示ができないと判断したため、記載しておりませんが、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社エコ・ボンス、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年8月期	73,508,601 株	26年8月期	55,008,601 株
② 期末自己株式数	27年8月期	8,800,000 株	26年8月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年8月期	58,127,231 株	26年8月期	54,588,587 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年8月期の個別業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	153	△3.2	17	△21.8	18	△19.9	△52	—
26年8月期	158	△5.4	22	△4.1	22	90.9	9	△14.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期	△0.91	—
26年8月期	0.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年8月期	793		758	95.6			11.72	
26年8月期	473		459	95.9			8.26	

(参考) 自己資本 27年8月期 758百万円 26年8月期 454百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、日銀の金融政策などを背景に為替が円安水準で推移したことから輸出企業を中心に企業収益が拡大したほか、円安を背景とした訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費の拡大が続いており、サービス・小売業を中心とした経済効果が見込まれております。

一方、中国の景気減速を受け、アジア諸国を中心に経済成長の先行きに対する懸念が広がっており、今後の動向に注視が必要なほか、急激に進んだ円安を受け、個人消費に影響を与えており、景気の先行きには不透明感が漂っております。

当社グループは、事業子会社の株式を100%保有し、グループ全体の経営戦略及び管理業務（財務・経理・総務・人事・情報システム）を担うことを役割とする株式会社コネクトホールディングス（以下「当社」という。）と、店舗展開を中心としたコンセプトマーケティングショップ事業とプロデュース、ディレクション、プロモーションや自社マスターライセンスのビューティ&コスメブランドにてビジネスアライアンス事業を展開している株式会社SBY（以下「SBY」という。）、及び平成26年11月4日に新たに設立し、太陽光発電等環境関連事業を展開している株式会社エコ・ボンズ（以下「エコ・ボンズ」という。）からなる持株会社体制をとっております。

当社は、平成27年9月24日付「第三者委員会設置に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社100%子会社であるエコ・ボンズの平成27年8月期における営業取引につき、当該取引の適正・妥当な会計処理を行うために調査分析することが必要であると判断し、当社と利害関係を有しない中立・公正な外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し、平成27年10月26日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、調査の結果判明した事実関係及び問題点の指摘と再発防止のための提言を目的とする調査報告書を受領いたしました。

調査報告書において、平成27年8月期に係る四半期報告書の訂正の必要性が識別されているとの指摘があったことから、当社内で検討した結果、平成27年8月期第3四半期における環境関連事業の営業取引（売上高121百万円、セグメント利益30百万円）につき、総額表示から純額表示へ処理を変更し、平成27年8月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）の訂正を行っております。

また、平成27年8月期第4四半期における環境関連事業の営業取引につきましても会計処理の判断をいただき、当初平成27年8月期での収益計上を想定していた一部の営業取引につき、仕入れに伴う地位譲渡、土地売買、地上権譲渡、土地造成業務委託に係る支払額相当を仕掛販売用不動産、商品売買に係る支払相当額を仮払金として処理し、販売に伴う入金額相当を仮受金処理としたうえで、平成28年8月期以降において取引として完結したと看做される客観的証拠が充足した時点で収益認識するものとなりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,327百万円（前年同期比12.1%減）、営業損失は117百万円（前年は営業利益35百万円）、経常損失は141百万円（前年は経常利益29百万円）、当期純損失は190百万円（前年は当期純利益11百万円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

（ビジネスアライアンス事業）

ビジネスアライアンス事業におきましては、SBYにて展開しており、独自に収集分析したトレンド情報を活用し、主にC2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主なターゲットとして事業を展開している企業様を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供しております。

当市場の多くは独身者であり時間のゆとりがあること、また、家族世帯者より自由に消費に使える金額が多いため、景気悪化の影響を受けにくいものの、流行に敏感な市場でもあります。

当連結会計年度におきましては、これまでロイヤリティ収入により収益に大きく貢献しておりました、SBYがライセンスを供与し販売されているDiamond Lash（つけまつげ）は業界TOPシェアを維持はしているものの、市場全体の落ち込みが顕著であり、大幅な収益の低下となりました。

この結果、ビジネスアライアンス事業の売上高は653百万円（前年同期比29.2%減）、セグメント損失（営業損失）は14百万円（前年はセグメント利益171百万円）となりました。

（コンセプトマーケティングショップ事業）

コンセプトマーケティングショップ事業におきましては、SBYにて展開しており、C2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主なターゲットとして日本を代表する流行最先端都市「渋谷」＝SBY（SHIBUYA）をブランドネームとし、その中核店舗は「アトラシモノ発見☆カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しております。またコスメに特化した「WoMANiA」も展開しており、当連結会計年度末時点において「SBY」として直営3店舗（渋谷、阿倍野）及びFC1店舗（町田）、「WoMANiA」として直営2店舗（梅田、鹿児島）を展開しております。

同事業は単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、SBYから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されております。

この結果、コンセプトマーケティングショップ事業の売上高は611百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント損失（営業損失）は7百万円（前年はセグメント利益0百万円）となりました。

（環境関連事業）

環境関連事業におきましては、エコ・ボンズにて展開しており、太陽光発電用地に加え、固定価格買取制度の適用を受けるための経済産業省による設備認定、及び電気事業法に規定する一般電気事業者（電力会社）からの許認可による発電事業者の権利（発電設備を電力会社の電力系統に接続する権利）を取得することで、用地及び認定・権利を原則不可分一体なものとして、運用会社に売却あるいは賃貸を行い、併せて運用会社への太陽光発電事業のコンサルティング、また太陽光電池モジュール及びパネル等太陽光発電商材の販売を行うことをビジネスモデルとしております。

当初のエコ・ボンズとしての収益認識は、概算で売上高で1,050百万円、売上原価とネットした売上総利益で250百万円を想定しておりましたが、前述のとおり、第三者委員会による調査提言に基づき、当連結会計年度の収益認識は厳格に判断し、平成27年8月期第3四半期における環境関連事業の営業取引につき、取引実態をより適切に反映するため、マージン相当額の純額を売上高とする処理に訂正いたしました。

また、平成27年8月期第4四半期における環境関連事業の営業取引につきましても、当初平成27年8月期での収益計上を想定していた一部の営業取引につきましては、仕掛金、仮払金、及び仮受金処理といたうえで、平成28年8月期以降において取引として完結したと看做される客観的証拠が充足した時点で収益認識するものとしたいたしました。

この結果、環境関連事業の売上高は62百万円、セグメント利益（営業利益）は39百万円となりました。

② 次期の見通し

平成27年8月期におきましては、平成25年8月期、平成26年8月期に引き続き、当社グループの利益の黒字化を定着させることを基本方針とし、更なる収益の向上のために、会社組織の変更、及び新規事業である環境関連事業を含めた実行力のある体制を構築するとともに、経営資源の効率化と徹底した経費削減に取り組み、グループ全体で収益の向上に努めてまいりました。

しかしながら、ビジネスアライアンス事業におけるロイヤリティ収益の落ち込みとともに、環境関連事業における収益認識の計上判断から、営業利益及び経常利益は連続して黒字を達成することが出来ませんでした。

平成28年8月期におきましては、ガバナンスの強化により、コンプライアンス意識を役員全員に徹底させたいうえで、環境関連事業のビジネスモデルを変更し、平成27年8月期に実施している営業取引につきましても取引として完結したと看做される客観的証拠が充足した時点で収益計上を適切におこなうとともに、SBYの商品企画力、マーケティングノウハウを強化させることで、再び黒字体質の構築を行い、及び売上高の拡大を目標として、引き続きSBYが行うビジネスアライアンス事業及びコンセプトマーケティングショップ事業、及びエコ・ボンズが行う環境関連事業を両輪として取り組んでまいります。

さらに、既存事業とは別に新事業を立ち上げ、新たな収益源を確保することも当社グループの継続的發展につながると考えております。

なお、平成28年8月期の連結業績予想につきましても、環境関連事業のビジネスモデルの変更、また、既存事業以外での新事業の立ち上げに関わる市場動向・経済情勢・法規制や税制などに関わる不確定要素が大きいと合理的な予想値の算定を行うことは困難であり、現段階では適切な予想の開示ができないと判断したため、記載していませんが、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ716百万円増加し1,609百万円、総負債は前連結会計年度末に比べ554百万円増加し959百万円となりました。

内訳は以下のとおりであります。

（流動資産）

前連結会計年度末と比較して740百万円増加し、1,432百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加161百万円、仕掛販売用不動産の増加514百万円、前渡金の増加240百万円、仮払金の増加130百万円、受取手形及び売掛金の減少41百万円、短期貸付金の減少180百万円等であります。

（固定資産）

前連結会計年度末と比較して23百万円減少し、177百万円となりました。

主な要因は、無形固定資産の減少30百万円、有形固定資産の減少4百万円、長期未収入金の増加14百万円等であります。

(流動負債)

前連結会計年度末と比較して608百万円増加し、905百万円となりました。

主な要因は、前受金の増加353百万円、仮受金の増加357百万円、買掛金の減少35百万円、短期借入金の減少77百万円等であります。

(固定負債)

前連結会計年度末と比較して54百万円減少の54百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の減少53百万円等であります。

(純資産)

前連結会計年度末と比較して162百万円増加し、650百万円となりました。

主な要因は、新株発行による資本金の増加376百万円、欠損填補による増加及び当期純損失の計上による利益剰余金の増加194百万円、自己株式取得による純資産の減少396百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、232百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は200百万円となりました。

これは主に、前受金の増加額353百万円、仮受金の増加額357百万円、のれんの償却額24百万円、売上債権の減少額41百万円等の増加要因と、たな卸資産の増加額479百万円、前渡金の増加額240百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果得られた資金は152百万円となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入184百万円の増加要因と、有形固定資産の取得による支出16百万円、敷金及び保証金の差入による支出12百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は211百万円となりました。

これは主に、株式の発行による収入736百万円、新株予約権の発行による収入11百万円の増加要因と、短期借入金の減少額77百万円、長期借入金の返済による支出57百万円等の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	1期 平成23年8月期	2期 平成24年8月期	3期 平成25年8月期	4期 平成26年8月期	5期 平成27年8月期
自己資本比率(%)	28.8	17.1	60.8	54.1	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	393.8	291.4	456.7	289.4	188.9
キャッシュフロー対 有利子負債比率(年)	—	170.7	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	0.2	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期においては、当期純損失の状況となったことから、株主の皆様への利益還元、また内部留保とも行うことはできませんでした。

しかしながら、当社は、株主の皆様への利益還元を常に重要課題として考えており、今後ともその認識には変わりはありません。

ただし、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保を優先しております。

(4) 事業等のリスク

① 営業成績の変動について

SBYが展開するビジネスアライアンス事業及びコンセプトマーケティングショップ事業に関しましては、「SHIBUYA109店」をはじめとする実店舗での商品販売だけでなく、SBYが独自に収集分析したトレンド情報等をベースに、C2・F1層に向けて事業を展開している企業を総合プロデュースし、商品を発信するトータルプラットフォームを提供することで差別化を図っております。

今後も競争優位の維持に尽力してまいります。将来、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

エコ・ボンズが展開する環境関連事業に関しましては、ガバナンスの強化により、コンプライアンス意識を役員全員に徹底させたうえで、ビジネスモデルを変更し、収益計上を適切におこない太陽光発電事業の市場拡大とともに、独自のネットワークやノウハウにより差別化を図ってまいります。発電事業者間の競争激化や電力会社による系統接続の拒否、または制限により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 特許権の取得について

当社グループはサービスにおける商標等に関して、特許権・商標権の対象となる可能性のあるものについては、積極的にその取得を目指して対応しておりますが、当社グループのノウハウ等を権利保護した場合においても、他社が類似のノウハウ等について権利取得した場合、当社グループの事業が制約される可能性があります。

③ 知的財産権について

当社グループは、第三者が保有する知的財産権を侵害することのないように外部への委託等により調査を行っております。しかし、これらの調査が十分かつ妥当であるという保証はありません。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります。これらに対する対価の支払等が発生する可能性があります。また、当社グループが所有する知的財産権に関しましても第三者に侵害される可能性があります。こうした場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制等について

現在、当社グループの事業を推進するうえで、直接的影響を受けるような法的規制はありません。しかし、今後において法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するため、コストの増加等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループ各事業の遂行過程において、顧客の個人情報を取り扱っております。万一これらの情報が社外に流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜につながる恐れがあり、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 人材の獲得について

当社グループが今後も継続して健全に成長していくためには、企画担当者、営業担当者及び拡大する組織に対応するための管理ならびに内部統制担当者など、各方面での優秀な人材をいかに確保していくことが重要であると考えており、積極的な採用活動による優秀な人材の確保、人材の育成強化を図っておりますが、優秀な人材の流出や必要な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合は、事業推進に影響を受け、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは優秀な人材の確保のために努力を続けておりますが、適切な人材確保及び配置ができない場合、当社グループの業務に支障が出る可能性があります。

⑦ 内部管理体制について

当社グループでは、第三者委員会による調査報告書の提言を真摯に踏まえ、ガバナンスの強化により、コンプライアンス意識を役職員全員に徹底させたいと、企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任を果たしていくことが経営の最重要課題と位置づけて積極的に取り組んでまいります。

⑧ 会社規模について

当社グループは、平成27年8月末現在従業員数が31名と小規模な組織であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。

今後は、事業拡大や業務内容の多様化に対応するべく、人員増強及び内部管理体制の充実を図っていく方針であります。人材等の拡充が予定通り進まなかった場合や社外に流出した場合には、業務運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 投資について

当社グループは、安定した収益の確保ならびに今後の成長発展を図るべく、M&A、子会社設立、資本業務提携等を視野に入れております。投資の際には事前にリスクとリターンを評価し、堅実な成長戦略が描ける投資に限定して展開することとしておりますが、投資の成果が当社の業績に与える影響を確実に予測するのは困難であり、投資の進捗状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

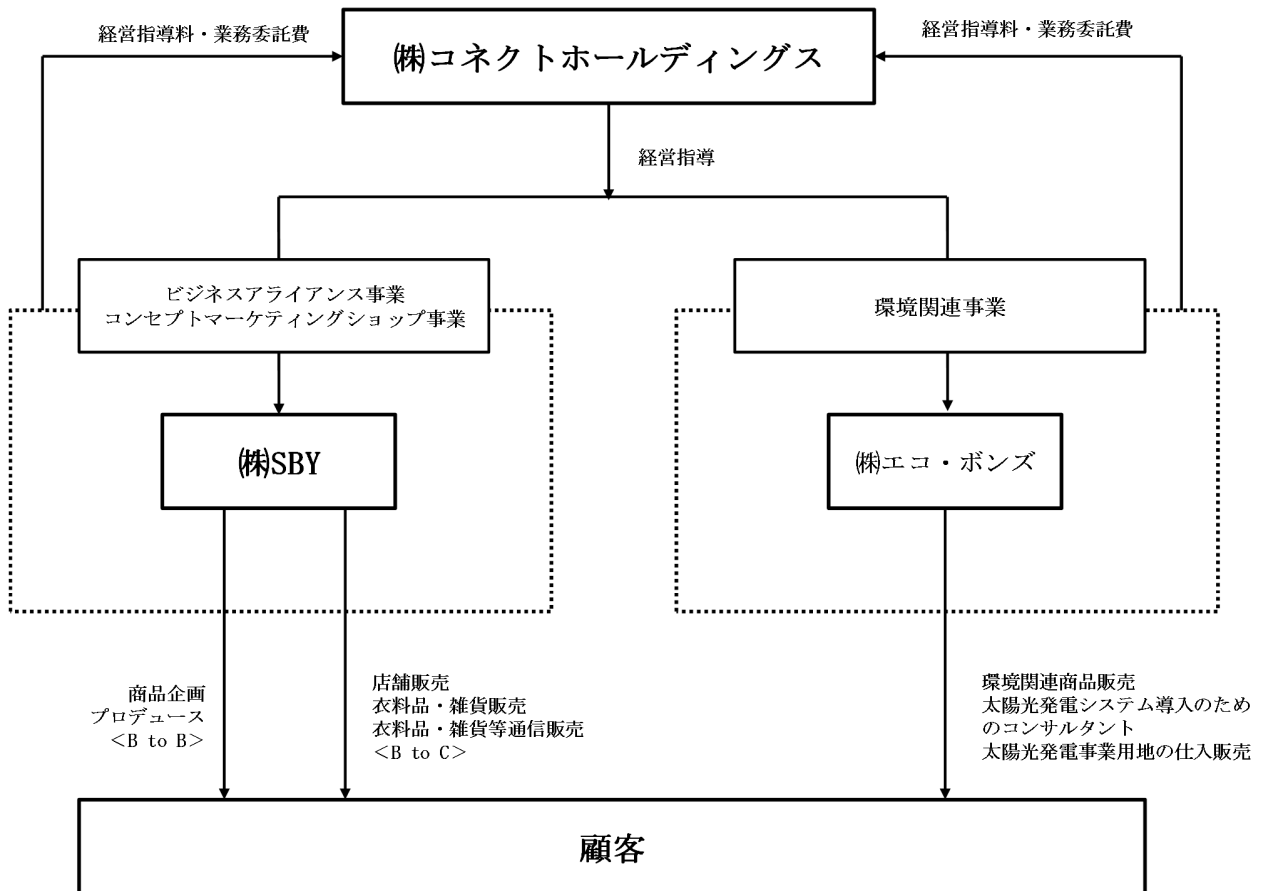
当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
ビジネスアライアンス事業	主に、若年女性層に向けて事業を展開している企業様向けにプロデュース・ディレクション・プロモーション・マーケティング業務を展開しております。	株式会社S B Y
コンセプトマーケティングショップ事業	主に、店舗販売の他、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースとして展開しております。	株式会社S B Y
環境関連事業	主に、太陽光パネル、太陽光発電システムの施工販売、太陽光発電システム導入のためのコンサルタント業務、太陽光発電事業用地の仕入れ販売を展開しております。	株式会社エコ・ボンズ

事業系統図は以下のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成23年3月1日に株式会社コネクトテクノロジーズの株式移転により持株会社として設立して以来、収益構造の黒字転換を最重要課題としてさまざまな施策を講じてまいりました。

2年半にわたる事業の再構築期間を経て、株式会社SBYを事業子会社の中核と位置付けることにより、ようやく平成25年8月期連結会計年度において当社の前身企業であるコネクトテクノロジーズの平成16年8月期（コネクトテクノロジーズ第5期）以来の黒字決算を達成し、平成26年8月期連結会計年度におきましても連続して黒字決算を維持することが出来ました。

平成27年8月期におきましても、引き続き、当社グループの利益の黒字化を定着させることを基本方針とし、更なる収益の向上のために、会社組織の変更、及び新規事業である環境関連事業を含めた実行力のある体制を構築するとともに、経営資源の効率化と徹底した経費削減に取り組み、グループ全体で収益の向上に努めてまいりました。

しかしながら、ビジネスアライアンス事業における収益の落ち込み、また第三者委員会による調査報告書の提言を踏まえた、環境関連事業における収益認識の厳格な判断から、営業利益及び経常利益は連続して黒字を達成することが出来ませんでした。

平成28年8月期におきましては、ガバナンスの強化により、コンプライアンス意識を役職員全員に徹底させたいえで、環境関連事業のビジネスモデルを変更し、収益計上を適切におこなうとともに、SBYの商品企画力、マーケティングノウハウを強化させることで、再び黒字体質の構築を行い、また売上高の拡大を目標として、引き続きSBYが行うビジネスアライアンス事業及びコンセプトマーケティングショップ事業、及びエコ・ボンズが行う環境関連事業を両輪として取り組んでまいります。

さらに、既存事業とは別に既存事業から派生する、またはシナジーのある事業を、黒字基盤を前提とした堅実な成長戦略が描ける投資に限定することで立ち上げ、新たな収益源を確保することが当社グループの継続的発展につながり、当社グループの成長と独自のポジショニングを維持していくことができるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び収益の継続的な増大を目標としております。そのような状況のなか、経営の効率化による収益性の向上についても重要視しており、経営指標としては、売上高営業利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、連結子会社であるSBYが展開するビジネスアライアンス事業及びコンセプトマーケティングショップ事業、エコ・ボンズが展開する環境関連事業を基軸として、安定した収益を確保していくことが重要であると考えております。

当該事業の一層の事業拡大を図るとともに、同事業から派生する、またはシナジーのある事業及び新たな収益を確保できる新事業の創出を、黒字基盤を前提とした堅実な成長戦略が描ける投資に限定することにより、グループの成長発展を促す仕組みを構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、環境関連事業、ビジネスアライアンス事業及びコンセプトマーケティングショップ事業として、収益の拡大のために事業展開の幅を広げてまいりますが、同事業においては、新規参入も増加し、将来的には他社との競合が激化していく可能性もあります。

このような環境の中、当社では対処すべき課題として以下のことに取り組んでおります。

① 積極的な投資の実施

当社グループは、安定した収益の確保ならびに今後の成長発展を図るべく、M&A、子会社設立、資本業務提携等を積極的に行う必要があると考えております。

そのためには、当社グループが保有するサービスノウハウをグループ内及び他社と相互に補完しあうことにより、ビジネスの可能性が広がるような投資施策を検討してまいります。

② 人的資産の強化

ガバナンスを強化し、コンプライアンスを遵守した当社グループ独自のポジショニングを継続して保ち続ける為には、企画担当者、営業担当者及び拡大する組織に対応するための管理ならびに内部統制担当者を中心とする人的資産の強化が必要であると考えております。

そのためには、常に魅力ある情報発信に携われるような環境を用意することにより、優秀な人材を惹きつけられる存在であり続けることが重要であると考えております。

③ 内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実による再発防止策の実施

当社は、平成27年9月24日付「第三者委員会設置に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社100%子会社である株式会社エコ・ボンズの平成27年8月期における営業取引につき、当該取引の適正・妥当な会計処理を行うために調査分析することが必要であると判断し、当社と利害関係を有しない中立・公正な外部の専門家から構成

される第三者委員会を設置し、平成27年10月26日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、調査の結果判明した事実関係及び問題点の指摘と再発防止のための提言を目的とする調査報告書（以下「本報告書」といいます。）を受領いたしました。

このたびの調査報告書において指摘された問題点を厳粛に受け止め、当社100%子会社である株式会社エコ・ボonzの平成27年8月期において行われていた不明瞭な取引の再発防止、及び当社のコーポレートガバナンスの回復について、経営改革委員会の設置、並びに再発防止のための提言を踏まえた再発防止策の概要の策定を決議いたしました。

第三者委員会の調査報告書において指摘された問題点を厳粛に受け止め、今後の不明瞭な取引の再発防止、及び当社のコーポレートガバナンスの回復のために、平成27年11月2日付で経営改革委員会を設置し、再発防止策の策定、コーポレートガバナンス・コード(CGコード)の検討及び実施、決算処理における会計監査人及び関係当局対応を含めた経営全般を管理・監督いただき、経営改革に臨んでまいります。

当社は、第三者委員会の調査報告書において指摘された問題点を厳粛に受け止め、提言内容を踏まえた必要な改善措置の概要を以下のとおり策定しております。

1. コーポレートガバナンスの回復

(1) 役員選任手続きの見直し

大株主や取引先の意向に左右されていた現体制を一新し、「少数株主の利益保護」も図ることで市場の信頼を回復するため、平成27年8月期定時株主総会後の当社の役員構成については、経営改革委員会が指名する候補者を定時株主総会に諮り決定いたします。

(2) 役員構成の見直し

当社の役員構成は、3分の1以上の独立社外取締役を選任する方針とし、これを経営改革委員会における役員の選任のルールとして明確にいたします。また独立社外取締役の選任にあたっては取締役会の出席が困難でないことを条件とする一方、執務場所の確保や交通費等のコスト負担への配慮もいたします。

(3) 経営の監督と業務の執行の分離

役員は兼務は解消し、当社の取締役会においては、執行とは距離を置く取締役がリードする体制といたします。

(4) 取締役会の審議の活性化

会議運営に関して

- a. 取締役会の資料は会日に先立ち配布する
- b. 取締役会の資料以外にも必要に応じ十分な情報を提供する
- c. 年間の取締役会スケジュールや予想される審議事項について決定しておく
- d. 審議項目数や開催頻度を適切に設定する
- e. 審議時間を十分に確保する

などの取り扱いを確保して、審議の活性化を図ります。

また書面決議を多用せず、取締役会を現実に開催することを大原則とし、取締役会の意見交換と協議による意思決定を行います。

(5) 監査役会の活性化

現状の監査役構成を見直し、独立した客観的な立場において判断でき、かつ、取締役会に容易に出席できる人員を監査役として選任したうえで、改めて会計監査人や内部監査室と連携して、監視監督機能を発揮して監査の実効性を図る施策を講じます。

さらに子会社の業務執行においては、親会社である当社の役員等からする独善的な介入を監督牽制する見地から、子会社監査役による監視監督機能のみならず、当社自身の監査役を通じたガバナンスや監視監督機能についても強化いたします。

(6) 役員トレーニング

知識だけでなく、倫理等を醸成し、形式的にルールを守るという発想から、市場・投資家・株主・取引先等のステークホルダーの要請に応えるという、真の上場会社役員としての意識・心構えを育成するトレーニングを行います。

2. 内部統制システムの再構築

(1) 諸規程及びルールの実施

現実のルールを規程に明記するのはもちろんのこと、日頃から諸規程及びルールの存在や内容について役員・従業員への周知を徹底し、併せて規程の遵守という当たり前のコンプライアンス意識を高めるとともに、諸規程及びルールの運用についても継続的にモニタリングいたします。

(2) 関連当事者か否かのチェックの徹底

利益相反取引やその疑念の払拭というガバナンス上の問題を是正していくことはもちろんのこと、同時に関連当事者か否かのチェックについても厳格な運用を徹底し、内部統制の面からも問題の再発を防ぎます。

(3) 契約締結プロセスの適正化

契約締結段階においては、契約締結にかかる審査体制を強化するとともに、コンプライアンス意識を持って検討等を進めます。

このため現状の法律事務所によるリーガルチェックを十分に機能させることはもちろんのこと、法務担当者等によるリーガル面における検討及びチェックプロセス、及び経理部による経理処理の確認手続きを追加し、稟議による契約締結の業務プロセスに、その全段階における厚みをもたせることを検討します。

また契約段階の管理で終わることなく、履行段階においてもチェックする体制を構築し、取締役会等における決裁条件に抵触した場合や大幅に事情変更が生じた場合の報告経路の整備など、現場の職務を整理し、情報が適切に共有できる仕組みを構築いたします。

(4) 内部監査及び法務部門の強化

当社およびエコ・ボンズの規程に定められたとおりの内部監査体制を改めて構築するとともに、脆弱な法務部門の組織・人員を強化し、これらの運用についても継続的にモニタリングしてまいります。

(5) 内部通報制度の充実

通報先をどこにするのが有効であるか、また周知徹底の方法も含めて検討し、当社だけでなくグループ全体をカバーする内部通報制度の充実を図ります。

(6) IT管理の徹底

専門業者の助言を得るなどして、IT管理の徹底を図ります。

3. エコ・ボンズにおけるビジネスの再検討

(1) ビジネスモデルに関する検討の余地

今後に向けて、当初企図していたビジネスモデルが実現できるのか、太陽光発電事業そのものに関する見通しも踏まえて、現状に則した無理のないビジネスモデルに変更いたします。

また会計的な観点を踏まえた改善として、再発防止策の実施状況が評価され、市場の信頼を回復するまでの市場の信頼を回復するまでの間は、現時点で効力が発生している取引を除いては第三者委員会からの調査報告書にある実質的利益相反及び関連当事者取引等関連性が疑問視される会社等との新規取引は一切行わず、また保守的な会計処理を前提としたビジネスモデルを構築、運用してまいります。

(2) ビジネス拠点の見直し

本社を拠点として業務管理ができる体制を整え、運用いたします。

4. 当面の体制と取り組みについて

平成27年8月期定時株主総会において、経営改革委員会が指名する新たな取締役陣が選任されるまでの間は、経営改革委員会の管理・監督のもと、具体的な再発防止策の策定、コーポレートガバナンス・コードの検討及び実施、決算処理における会計監査人及び関係当局対応を任務とした暫定的な経営体制といたします。

5. その他

取締役に対する責任追及

今後、本件により会社に損害が生じたことが発見された場合には、経営改革委員会において、取締役への責任追及の可否及び是非について検討いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,567	232,051
受取手形及び売掛金	96,851	55,675
商品及び製品	189,770	156,255
仕掛販売用不動産	—	514,405
原材料及び貯蔵品	5,247	3,870
前渡金	28,468	269,063
未収入金	84,774	46,140
短期貸付金	180,000	—
仮払金	126	130,320
繰延税金資産	14,917	—
その他	30,217	32,372
貸倒引当金	△9,156	△7,968
流動資産合計	691,786	1,432,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,962	87,074
減価償却累計額	△34,781	△42,935
建物及び構築物（純額）	42,180	44,138
工具、器具及び備品	44,404	45,092
減価償却累計額	△23,773	△31,582
工具、器具及び備品（純額）	20,631	13,509
建設仮勘定	—	702
有形固定資産合計	62,812	58,350
無形固定資産		
のれん	39,141	14,420
その他	20,742	14,803
無形固定資産合計	59,883	29,223
投資その他の資産		
長期未収入金	6,471	21,330
長期貸付金	2,655	—
敷金及び保証金	67,022	65,869
繰延税金資産	678	—
その他	2,193	3,107
貸倒引当金	△131	△267
投資その他の資産合計	78,888	90,038
固定資産合計	201,584	177,613
資産合計	893,371	1,609,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,529	57,447
1年内返済予定の長期借入金	55,553	50,635
短期借入金	77,000	—
未払金	36,926	28,358
前受金	19,251	372,502
未払法人税等	5,777	26,255
仮受金	—	357,636
その他	10,497	12,847
流動負債合計	297,535	905,684
固定負債		
長期借入金	107,017	54,012
その他	1,000	—
固定負債合計	108,017	54,012
負債合計	405,552	959,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	416,514	793,085
資本剰余金	422,513	414,375
利益剰余金	△356,042	△161,358
自己株式	—	△396,000
株主資本合計	482,985	650,102
新株予約権	4,833	—
純資産合計	487,818	650,102
負債純資産合計	893,371	1,609,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	1,510,653	1,327,406
売上原価	753,117	※5 740,389
売上総利益	757,535	587,016
販売費及び一般管理費	※1 721,575	※1 704,755
営業利益又は営業損失(△)	35,960	△117,739
営業外収益		
受取利息	7,555	7,575
貸倒引当金戻入額	257	1,053
償却債権取立益	3,800	240
その他	706	29
営業外収益合計	12,319	8,897
営業外費用		
支払利息	4,195	9,798
支払手数料	12,366	18,596
その他	2,139	4,017
営業外費用合計	18,700	32,412
経常利益又は経常損失(△)	29,579	△141,253
特別損失		
固定資産除却損	※2 86	※2 2,262
減損損失	※3 3,400	※3 3,256
事務所移転費用	※4 7,264	—
特別損失合計	10,750	5,519
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	18,828	△146,772
法人税、住民税及び事業税	3,279	27,655
法人税等調整額	3,875	15,596
法人税等合計	7,154	43,252
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	11,673	△190,025
当期純利益又は当期純損失(△)	11,673	△190,025

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,673	△190,025
包括利益	11,673	△190,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,673	△190,025
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	381,500	387,498	△367,716	401,282
当期変動額				
当期純利益			11,673	11,673
新株の発行	35,014	35,014		70,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	35,014	35,014	11,673	81,702
当期末残高	416,514	422,513	△356,042	482,985

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	401,282
当期変動額		
当期純利益		11,673
新株の発行		70,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,833	4,833
当期変動額合計	4,833	86,536
当期末残高	4,833	487,818

当連結会計年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	416,514	422,513	△356,042	—	482,985
当期変動額					
当期純利益			△190,025		△190,025
新株の発行	376,571	376,571			753,142
欠損填補		△384,709	384,709		—
自己株式の取得				△396,000	△396,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	376,571	△8,138	194,684	△396,000	167,117
当期末残高	793,085	414,375	△161,358	△396,000	650,102

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	4,833	487,818
当期変動額		
当期純利益		△190,025
新株の発行		753,142
欠損填補		—
自己株式の取得		△396,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,833	△4,833
当期変動額合計	△4,833	162,284
当期末残高	—	650,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,828	△146,772
減価償却費	22,769	22,126
減損損失	3,400	3,256
のれん償却額	24,720	24,720
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△257	△1,053
受取利息及び受取配当金	△7,555	△7,575
支払利息	4,195	9,798
固定資産除却損	86	2,262
事務所移転費用	7,264	—
支払手数料	12,366	18,596
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,703	41,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△91,108	△479,512
前払費用の増減額 (△は増加)	△14,036	28,584
未収入金の増減額 (△は増加)	17,572	23,775
前渡金の増減額 (△は増加)	△20,417	△240,594
仮払金の増減額 (△は増加)	63	△130,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,856	△35,081
未払金の増減額 (△は減少)	△15,267	△3,799
前受金の増減額 (△は減少)	2,113	353,251
未払又は未収消費税等の増減額	8,775	△21,249
仮受金の増減額 (△は減少)	—	357,636
その他	△1,411	△13,851
小計	△13,747	△194,497
利息及び配当金の受取額	7,481	7,648
利息の支払額	△3,939	△9,230
法人税等の支払額	△2,269	△4,348
法人税等の還付額	4,230	—
事務所移転費用の支払額	△7,264	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,508	△200,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,400	—
定期預金の払戻による収入	—	2,400
有形固定資産の取得による支出	△13,219	△16,999
無形固定資産の取得による支出	△8,779	△3,826
貸付けによる支出	△183,622	—
貸付金の回収による収入	1,682	184,188
敷金及び保証金の差入による支出	△18,000	△12,047
敷金及び保証金の回収による収入	16,476	3,149
その他	△1,010	△3,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,872	152,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	60,000	△77,000
長期借入れによる収入	105,000	—
長期借入金の返済による支出	△49,676	△57,923
株式の発行による収入	65,486	736,036
新株予約権の発行による収入	1,344	11,937
新株予約権の取得による支出	—	△4,833
自己株式の取得による支出	—	△396,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,154	211,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△271	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	※1 △42,498	※1 163,883
現金及び現金同等物の期首残高	110,666	68,167
現金及び現金同等物の期末残高	68,167	232,051

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社S B Y

株式会社エコ・ボンズ

上記のうち、株式会社エコ・ボンズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3～18年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則としてその投資効果の発現すると見積られる期間（5年）で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲については、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資となっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」及び「仮払金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立提記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた58,812千円は、「前渡金」28,468千円、「仮払金」126千円、「その他」30,217千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前渡金の増減額」及び「仮払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立提記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△21,766千円は、「前渡金の増減額」△20,417千円、「仮払金の増減額」63千円、「その他」△1,411千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
給与手当	185,160千円	158,726千円
地代家賃	84,909	95,413
販売促進費	108,799	95,172

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
工具、器具及び備品	86千円	—千円
ソフトウェア	—	1,916
商標権	—	345

※3. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

用途	種類	場所
全社共用資産 (旧本社事務所)	建物附属設備	東京都港区

(減損損失の認識に至った経緯)

本社事務所の建物附属設備については、当連結会計年度において、本社移転に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物附属設備	3,400千円

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

旧本社事務所の建物附属設備については、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

用途	種類	場所
店舗用資産	建物附属設備、工具器具備品	東京都渋谷区

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗用資産の建物附属設備及び工具、器具備品については、当連結会計年度において、原宿店店舗閉鎖に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物附属設備	2,762千円
工具、器具備品	494千円

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

店舗用資産の建物附属設備及び工具、器具備品については、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。

※4. 事務所移転費用

事務所移転費用は、本社の移転に伴う費用であり、その内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
原状回復費用	3,000千円	—千円
その他	4,264	—

※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
	—	27,389千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	53,848,601	1,160,000	—	55,008,601
合計	53,848,601	1,160,000	—	55,008,601
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式の増加は、新株予約権の権利行使(1,160,000株)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計年 度期首	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	第4回から第6回新株 予約権 (注)1, 2, 3	普通株式	—	5,975,000	1,160,000	4,815,000	808
	第7回ストックオ・プ ションとしての新株予 約権 (注)1, 2	普通株式	—	2,500,000	—	2,500,000	4,025
合計		—	—	—	—	—	4,833

(注) 1. 上記の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 上記の新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 第4回から第6回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使及び処分によるものであります。

4. 第7回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

当連結会計年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	55,008,601	18,500,000	—	73,508,601
合計	55,008,601	18,500,000	—	73,508,601
自己株式				
普通株式	—	8,800,000	—	8,800,000
合計	—	8,800,000	—	8,800,000

（注）1. 発行済株式の増加は、新株予約権の権利行使(18,500,000株)によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,800,000株は、事前公表型のオークション市場における自己株式の買付による増加8,800,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計年 度期首	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	第4回から第6回新株 予約権 （注）1, 3	普通株式	4,815,000	—	4,815,000	—	—
	第7回ストックオ・プ ションとしての新株予 約権 （注）1, 3	普通株式	2,500,000	—	2,500,000	—	—
	第8回新株予約権 （注）1, 2, 4	普通株式	—	18,500,000	18,500,000	—	—
合計		—	—	—	—	—	

（注）1. 上記の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 上記の新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 第4回から第6回新株予約権及び第7回ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の取得及び消却によるものであります。

4. 第8回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
現金及び預金勘定	70,567千円	232,051千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,400	—
現金及び現金同等物	68,167	232,051

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、前連結会計年度末においては、「ビジネスアライアンス事業」、「コンセプトマーケティングショップ事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度に株式会社エコ・ボンズを設立し、連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度より「環境関連事業」を新たに報告セグメントといたしました。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
ビジネスアライアンス事業	主に、若年女性層に向けて事業を展開している企業様向けにプロデュース・ディレクション・プロモーション・マーケティング事業を展開しております。	株式会社S B Y
コンセプトマーケティングショップ事業	主に、店舗販売事業の他、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースとして展開しております。	株式会社S B Y
環境関連事業	主に、太陽光パネル、太陽光発電システムの施工販売、太陽光発電導入のためのコンサルタント業務、太陽光発電事業用地の仕入れ販売を展開しております。	株式会社エコ・ボンズ

なお、当該変更を反映した前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、以下のとおりです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業収益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基いております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティングショップ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	923,836	586,816	1,510,653	—	1,510,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	923,836	586,816	1,510,653	—	1,510,653
セグメント利益又は損失(△)	171,277	298	171,576	△135,615	35,960
セグメント資産	394,448	175,831	570,279	323,091	893,371
その他の項目					
減価償却費	5,923	13,786	19,710	3,058	22,769
のれん償却額	15,050	9,559	24,610	110	24,720
減損損失	—	—	—	3,400	3,400
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,040	1,335	14,375	8,700	23,075

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- ① セグメント利益の調整額△135,615千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△135,615千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - ② セグメント資産の調整額323,091千円には、債権の相殺消去△194,348千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産517,440千円が含まれております。
 - ③ その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - ④ その他の項目ののれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
 - ⑤ その他の項目の減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない固定資産に係る減損損失であります。
 - ⑥ その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	ビジネスアライ アンス事業	コンセプトマー ケティングショ ップ事業	環境関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	653,922	611,383	62,100	1,327,406	—	1,327,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	653,922	611,383	62,100	1,327,406	—	1,327,406
セグメント利益又は 損失(△)	△14,587	△7,010	39,724	18,125	△135,865	△117,739
セグメント資産	239,517	210,343	1,061,106	1,510,967	98,831	1,609,799
その他の項目						
減価償却費	7,059	11,821	—	18,880	3,246	22,126
のれん償却額	15,050	9,559	—	24,610	110	24,720
減損損失	—	3,256	—	3,256	—	3,256
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	680	16,136	—	16,816	693	17,509

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- ① セグメント利益の調整額△135,865千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△135,865千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - ② セグメント資産の調整額98,831千円には、債権の相殺消去△675,586千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産774,417千円が含まれております。
 - ③ その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - ④ その他の項目ののれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
 - ⑤ その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティングショップ事業	合計
外部顧客への売上高	923,836	586,816	1,510,653

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイコレクション	326,000	ビジネスアライアンス事業
株式会社ウェルネスジャパン	231,541	ビジネスアライアンス事業

当連結会計年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティングショップ事業	環境関連事業	合計
外部顧客への売上高	653,922	611,383	62,100	1,327,406

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイコレクション	173,287	ビジネスアライアンス事業
株式会社ウェルネスジャパン	190,275	ビジネスアライアンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

（単位：千円）

	ビジネスアライアンス 事業	コンセプトマーケティング ショッピング事業	全社・消去	合計
当期償却額	15,050	9,559	110	24,720
当期末残高	23,829	15,136	174	39,141

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

当連結会計年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

（単位：千円）

	ビジネスアライアンス 事業	コンセプトマーケティング ショッピング事業	全社・消去	合計
当期償却額	15,050	9,559	110	24,720
当期末残高	8,779	5,576	64	14,420

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
1株当たり純資産額	8.78円	1株当たり純資産額	10.05円
1株当たり当期純利益金額	0.21円	1株当たり当期純損失金額(△)	△3.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額		
当期純利益又は当期純損失(△)金額(千円)	11,673	△190,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)金額(千円)	11,673	△190,025
期中平均株式数(株)	54,588,587	58,127,231
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第4回新株予約権 平成25年10月31日 定時株主総会決議 新株予約権の数 8,400個 潜在株式の数 当社普通株式 840,000株</p> <p>第5回新株予約権 平成25年10月31日 定時株主総会決議 新株予約権の数 20,000個 潜在株式の数 当社普通株式 2,000,000株</p> <p>第6回新株予約権 平成25年10月31日 定時株主総会決議 新株予約権の数 19,750個 潜在株式の数 当社普通株式 1,975,000株</p> <p>第7回新株予約権 平成25年10月31日 定時株主総会決議 新株予約権の数 25,000個 潜在株式の数 当社普通株式 2,500,000株</p>	—

(注) 1. 前連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年10月16日開催の取締役会において、平成25年10月31日発行の第4回～第6回行使価額固定型新株予約権(第三者割当)について、新株予約権者(マッコーリー・バンク・リミテッド)から本誌株予約権を取得し、取得する自己新株予約権を消却することを決議し、平成26年10月31日に実行いたしました。

3. 当社は、平成26年10月16日開催の取締役会において、平成25年10月30日発行の第7回募集新株予約権（有償ストック・オプション）について、全新株予約権を有償取得し、これを消却することを決議し、平成26年10月16日に実行いたしました。
4. 当社は平成27年3月16日開催の取締役会にて付与した新株予約権については、権利行使により潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

1. 第三者委員会の調査結果及び経営改革委員会の設置に関する件

当社は、平成27年10月26日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、同日付で第三者委員会より調査報告書を受領いたしました。

この調査報告書において指摘された問題点を厳粛に受け止め、当社100%子会社である株式会社エコ・ボンズの平成27年8月期において行われていた不明瞭な取引の再発防止、及び当社のコーポレートガバナンスの回復について、経営改革委員会の設置、並びに再発防止のための提言を踏まえた再発防止策の概要の策定を平成27年11月2日開催の取締役会において決議いたしました。

なお、具体的な再発防止策につきましては速やかに策定いたします。

I. 経営改革委員会の設置について

第三者委員会の調査報告書において指摘された問題点を厳粛に受け止め、今後の不明瞭な取引の再発防止、及び当社のコーポレートガバナンスの回復のために、平成27年11月2日付で経営改革委員会を設置し、再発防止策の策定、ガバナンスコードの検討及び実施、決算処理における会計監査人及び関係当局対応を含めた経営全般を管理・監督いただき、経営改革に臨んでまいります。

II. 第三者委員会の調査報告書による再発防止のための提言を踏まえた再発防止策の概要の策定について

当社は、第三者委員会の調査報告書において指摘された問題点を厳粛に受け止め、提言内容を踏まえた必要な改善措置の概要を策定いたしました。

イ. コーポレートガバナンスの回復

- (1) 役員選任手続きの見直し
- (2) 役員構成の見直し
- (3) 経営の監督と業務の執行の分離
- (4) 取締役会の審議の活性化
- (5) 監査役会の活性化
- (6) 役員のトレーニング

ロ. 内部統制システムの再構築

- (1) 諸規程及びルールの実施
- (2) 関連当事者か否かのチェックの徹底
- (3) 契約締結プロセスの適正化
- (4) 内部監査及び法務部門の強化
- (5) 内部通報制度の充実
- (6) IT管理の徹底

ハ. エコ・ボンズにおけるビジネスの再検討

- (1) ビジネスモデルに関する検討の余地
- (2) ビジネス拠点の見直し

ニ. 当面の体制と取り組みについて

ホ. その他

取締役に対する責任追及

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,286	51,105
前払費用	9,891	2,525
短期貸付金	225,000	374,330
未収入金	126,971	138,567
繰延税金資産	6,217	—
その他	3,320	4,606
貸倒引当金	△8,187	△6,591
流動資産合計	397,500	564,543
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,421	17,421
減価償却累計額	△4,983	△7,072
建物（純額）	12,438	10,349
工具、器具及び備品	3,182	3,182
減価償却累計額	△1,718	△2,296
工具、器具及び備品（純額）	1,464	886
有形固定資産合計	13,902	11,235
無形固定資産		
ソフトウェア	662	956
無形固定資産合計	662	956
投資その他の資産		
関係会社株式	41,000	54,323
長期貸付金	330	—
役員に対する長期貸付金	2,324	—
関係会社長期貸付金	—	144,456
敷金及び保証金	18,000	18,000
繰延税金資産	22	—
貸倒引当金	△13	—
投資その他の資産合計	61,664	216,780
固定資産合計	76,228	228,972
資産合計	473,729	793,516

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	4,101	26,629
未払法人税等	5,263	4,210
未払消費税等	4,327	2,714
その他	884	1,366
流動負債合計	14,577	34,920
負債合計	14,577	34,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	416,514	793,085
資本剰余金		
資本準備金	406,514	14,375
その他資本剰余金	15,998	400,000
資本剰余金合計	422,513	414,375
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△384,709	△52,865
利益剰余金合計	△384,709	△52,865
自己株式	—	△396,000
株主資本合計	454,318	758,595
新株予約権	4,833	—
純資産合計	459,152	758,595
負債純資産合計	473,729	793,516

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業収益		
経営指導料	37,017	34,679
業務受託料	119,052	118,858
その他	2,550	—
営業収益合計	158,620	153,537
営業費用		
役員報酬	34,500	31,834
給料	40,434	33,336
支払手数料	30,229	34,600
地代家賃	619	3,064
減価償却費	2,877	3,064
その他	27,226	29,854
営業費用合計	135,887	135,754
営業利益	22,733	17,783
営業外収益		
受取利息	8,450	20,742
貸倒引当金戻入額	629	1,608
償却債権取立益	3,800	240
その他	357	0
営業外収益合計	13,237	22,591
営業外費用		
支払利息	—	3,956
支払手数料	12,080	14,916
その他	1,008	3,168
営業外費用合計	13,089	22,040
経常利益	22,881	18,333
特別損失		
減損損失	3,400	—
関係会社株式評価損	—	76,676
事務所移転費用	1,740	—
特別損失合計	5,140	76,676
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	17,740	△58,343
法人税、住民税及び事業税	1,514	△11,716
法人税等調整額	7,153	6,239
法人税等合計	8,668	△5,477
当期純利益又は当期純損失 (△)	9,072	△52,865

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	381,500	371,500	15,998	387,498	△393,782	375,216
当期変動額						
当期純利益					9,072	9,072
新株の発行	35,014	35,014		35,014		70,029
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	35,014	35,014	—	35,014	9,072	79,102
当期末残高	416,514	406,514	15,998	422,513	△384,709	454,318

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	375,216
当期変動額		
当期純利益		9,072
新株の発行		70,029
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	4,833	4,833
当期変動額合計	4,833	83,935
当期末残高	4,833	459,152

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	
当期首残高	416,514	406,514	15,998	422,513	△384,709		454,318
当期変動額							
当期純利益					△52,865		△52,865
新株の発行	376,571	376,571		376,571			753,142
資本準備金の取崩		△768,710	768,710	—			—
欠損填補			△384,709	△384,709	384,709		—
自己株式の取得						△396,000	△396,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	376,571	△392,139	384,001	△8,138	331,843	△396,000	304,276
当期末残高	793,085	14,375	400,000	414,375	△52,865	△396,000	758,595

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	4,833	459,152
当期変動額		
当期純利益		△52,865
新株の発行		753,142
資本準備金の取崩		—
欠損填補		—
自己株式の取得		△396,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,833	△4,833
当期変動額合計	△4,833	299,443
当期末残高	—	758,595